

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 実践女子学園

(2) 大学名

実践女子大学

共通教育科目

(3) 大学の位置

〒191-8510

東京都日野市大坂上四丁目一番地の一

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イハラ トオル) 井原 徹 (平成21年4月1日)		
学長	(ユアサ シゲオ) 湯浅 茂雄 (平成19年4月1日)	(タジマ マコト) 田島 眞 (平成25年4月1日)	任期により交代(25)
学部長	(イイダ ヨシアキ) 飯田 良明 (平成20年4月1日)	(ヒロイ タツコ) 広井多鶴子 (平成25年4月1日)	任期により交代(25)
学科長等	(マツウラ ツネオ) 松浦 常夫 (平成23年4月1日)	(ヒロイ タツコ) 広井多鶴子 (平成25年4月1日) (ヤチ アツヒロ) 谷内篤博 (平成25年4月1日)	任期により交代(24) 広井教授の学部長就任に伴い交代

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例)平成23年度に報告済の内容 →(23)

平成25年度に報告する内容 →(25)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

共通教育科目

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間社会学部 現代社会学科 学士(人間社会学)	4年	100人	10人 年次人	420人	

(注)・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	—人	100人 (-) [-]	—人	100人 (-) [-]	—人	—人	—人	1.10倍 人間社会学部は, 人間社会学科(入学定員100名)と現代社会学科(入学定員100名)で, 学部一括入試を実施し, 2年次進級時に学科選択のため, 志願者数(1416名)、受験者数(1382名)、合格者数(662名)、入学者数(233名)を2学科の入学定員で按分して人数を計算した。	
志願者数	508 (-) [-]	(-) [-]	631 (-) [-]	(-) [-]	708 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
受験者数	484 (-) [-]	(-) [-]	606 (-) [-]	(-) [-]	691 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
合格者数	288 (-) [-]	(-) [-]	324 (-) [-]	(-) [-]	331 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
B 入学者数	109 (-) [-]	(-) [-]	106 (-) [-]	(-) [-]	116 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.09		1.06		1.16					

- (注)・数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

共通教養教育科目

- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 109	[-] 0	[-] 106	[-] 0	[-] 116	[-] 0	[]	[]	人間社会学部は、人間社会学科(入学定員100名)と現代社会学科(入学定員100名)で、学部一括入試を実施、2年次進級時に学科選択を行うため、1年次の学生数は、在学生数(233名)を2学科で按分して算出した。 平成24年度2年からは、学科選択後の現代社会学科の在学者数を記入。
2年次	/		[-] 117	[-] 0	[-] 99	[-] 0	[]	[]	
3年次			/		[-] 115	[-] 0	[]	[]	
4年次					/		[]	[]	
計			[-] 198	[-] 215			[-] 330	[]	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成22年度 入学者	- 人	0 人	平成22年度	- 人	- 人		#VALUE! %
			平成23年度	- 人	- 人		
			平成24年度	- 人	- 人		
			平成25年度	- 人	- 人		
平成23年度 入学者	106 人	3 人	平成23年度	0 人	0 人		2.8 %
			平成24年度	3 人	0 人	精神的な問題のため(1), 進路変更(2)	
			平成25年度	人	0 人		
平成24年度 入学者	109 人	1 人	平成24年度	2 人	0 人	進路変更のため(2)	0.9 %
			平成25年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	116 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	331 人	4 人					1.2 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間社会学部 現代社会学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
実践 スタン ダード 科目	実践入門セミナー	1前	2			2 -3	2 -1	1				開講クラス数による(25) 開講クラス数による(24) 開講クラス数による(23)	
	実践キャリアプランニング	2前・後	2			4	2	1			兼 2		
	インテグレートッド・イングリッシュ	1前	2				1				兼 17		
	情報リテラシー1-a 情報リテラシー基礎 a	1前	1								兼 14		
実践 スタン ダード 科目	情報リテラシー1-b 情報リテラシー基礎 b	1前	1								兼 11		
	キャリア 教育 科目	キャリアデザインa	2前		2							兼 2	※平成27年度より開講 ※平成27年度より開講 ※平成27年度より開講 ※平成27年度より開講 ※平成27年度より開講 ※科目区分を変更
		キャリアデザインb	2後		2							兼 1	
		キャリアプランとインターンシップ	3前		2							兼 1	
インターンシップ		3											
キャリア開発実践論		3											
キャリア実践演習		4											
国際理解とキャリア形成		2~											
伝統文化の理解と実践		2~											
女性と職業		2~											
ジェンダー論		1後		2		1							
共通 教育 科目 実践アドバ ンスト科目	リーディング・スキルズa	1前		1							兼 4	科目名変更(25)	
	リーディング・スキルズb	2後 1後		1							兼 4	科目名変更により配当年度を変更(25)	
	リスニング・スキルズa	1前・後		1							兼 4	科目名変更(25)	
	リスニング・スキルズb	2後 1後		1							兼 3	科目名変更により配当年度を変更(25)	
	スピーキング・スキルズa	1前・後		1							兼 3	科目名変更(25)	
	スピーキング・スキルズb	2後 1後		1							兼 2	科目名変更により配当年度を変更(25)	
	フランス語1a	1前		1							兼 3	科目名変更(25)	
	フランス語1b	1後		1							兼 3	科目名変更(25)	
	ドイツ語1a	1前		1							兼 4	科目名変更(25)	
	ドイツ語1b	1後		1							兼 4	科目名変更(25)	
	中国語1a	1前		1							兼 4	科目名変更(25)	
	中国語1b	1後		1							兼 4	科目名変更(25)	
	韓国語1a	1前		1							兼 1	科目名変更(25)	
	韓国語1b	1後		1							兼 1	科目名変更(25)	
	英語と文化a	2前・後		1								兼 1	
	英語と文化b	2後		1								兼 1	
	フランス語と文化a	2前		1								兼 1	
	フランス語と文化b	2後		1								兼 1	
	ドイツ語と文化a	2前		1								兼 2	
	ドイツ語と文化b	2後		1								兼 2	
中国語と文化a	2前		1								兼 2		
中国語と文化b	2後		1								兼 2		
韓国語と文化a	2前		1								兼 1		
韓国語と文化b	2後		1								兼 1		
海外語学研修a	1休		2								兼 1		
海外語学研修b	1休		2										
海外語学研修c	1休		2										

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備 考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
共 通 教 育 科 目	海外語学研修 d	1休		2								
	情報リテラシー-2 a	2前・後		1						兼	2	
	情報リテラシー-2 b	2前・後		1						兼	2	
	情報リテラシー-2 c	2前		1						兼	1	カリキュラム編成調整により開講期変更(25)
	情報リテラシー-応用 a	1後		2						兼	1	新規開講(25)カリキュラム再編
	情報リテラシー-2 d	2前・後		1						兼	2	
	情報リテラシー-2 e	2前・後		1						兼	1	
	情報リテラシー-応用 b	1後 2後		2						兼	1	新規開講(25)カリキュラム再編
	情報リテラシー-2 f	2前・後		1						兼	1	カリキュラム編成調整により開講学 期変更(23)
	情報リテラシー-応用 c	1後		2						兼	1	新規開講(25)カリキュラム再編
	情報リテラシー-2 g	2前		2			1					
	情報リテラシー-実践 a	2後		2						兼	2	新規開講(25)科目充実
	情報リテラシー-実践 b	2後		2						兼	1	新規開講(25)科目充実
	情報リテラシー-実践 c	2後		2						兼	1	新規開講(25)科目充実
	実践プロジェクト	2		2								※平成26年度より開講
	女性学	1前・後		2								科目区分変更(25)
	女性と専業	2前・後		2								科目区分変更(25)
	女性と実学	1前・後		2								科目区分変更(25)文学へ カリキュラム編成調整により開講学 期変更(23)
	女性と実学	1前		2								科目区分変更(25)
	女性と法律	2前・後		2								科目区分変更(25)
	哲学入門 a	1前		2			1			兼	1	
	哲学入門 b	1後		2			1			兼	1	
	現代の哲学 a	1前		2						兼	1	
	現代の哲学 b	1後		2						兼	1	
	倫理学入門 a	1前		2			1			兼	1	
	倫理学入門 b	1後		2			1			兼	1	
	現代倫理学 a	1前		2						兼	1	
	現代倫理学 b	1後		2						兼	1	
	美学 a	1前		2						兼	1	
	美学 b	1後		2						兼	1	
	社会思想史 a	1前		2						兼	1	
	社会思想史 b	1後		2						兼	1	
	中国の思想 a	2前		2						兼	1	
	中国の思想 b	2後		2						兼	1	
	西洋思想史 a	1前		2			1					
	西洋思想史 b	1後		2			1					
	仏教思想史 a	2前		2						兼	1	
	仏教思想史 b	2後		2						兼	1	
	キリスト教概論 a	1前		2						兼	1	
	キリスト教概論 b	1後		2						兼	1	
	文学概論 a	1前		2			1					
	文学概論 b	1後		2			1					
	日本の文学 a	1前		2						兼	1	
	日本の文学 b	1後		2						兼	1	
	日本の文学 c	1前		2						兼	1	
日本の文学 d	1後		2						兼	1		
フランス文学 a	1前		2						兼	1		
フランス文学 b	1後		2						兼	1		
ドイツ文学 a	1前		2						兼	1		
ドイツ文学 b	1後		2						兼	1		
児童文学論 a	1前		2						兼	1		
児童文学論 b	1後		2						兼	1		
比較文学 a	1前		2						兼	1		
比較文学 b	1後		2						兼	1		
女性と文学	1前・後		2			1			兼	1	科目区分変更(25)	
日本史 a	1前		2								科目区分変更(25)社会と歴史へ	
日本史 b	1後		2								科目区分変更(25)社会と歴史へ	
西洋史 a	1前		2								科目区分変更(25)社会と歴史へ	
西洋史 b	1後		2								科目区分変更(25)社会と歴史へ	
東洋史 a	1前		2								科目区分変更(25)社会と歴史へ	
東洋史 b	1後		2								科目区分変更(25)社会と歴史へ	
地理学	1前・後		2						兼	1	科目区分変更(25)社会と歴史へ	
比較文化論 a	1前		2			1			兼	1		
比較文化論 b	1後		2			1			兼	1		
生活文化論 a	1前		2			1			兼	1		
生活文化論 b	1後		2			1			兼	1		
出版文化論 a	1前		2						兼	1		
出版文化論 b	1後		2						兼	1		
食文化論	1前・後		2						兼	1	科目区分変更(25)	
衣生活論	1前		2			1					科目名変更(25)	
衣文化論	1前		2			1						
文化人類学 a	1前		2						兼	1		
文化人類学 b	1後		2						兼	1		
メディア論 a	1前		2						兼	1		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手					
共通 教 育 科 目	メディア論 b	1後		2								兼	1	新規開設(5)	
	情報文化論 a	1前		2								兼	1		
	情報文化論 b	1後		2								兼	1		
	情報科学	1後		2								兼	1		
	世界の美術	1後		2								兼	1		
	心 理 と 教 育	心理学概論	1前・後		2								兼	2	科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25)
		心理学 a	1前		2								兼	2	
		心理学 b	1後		2								兼	2	
		発達心理学 a	1前		2								兼	2	
		発達心理学 b	1後		2								兼	2	
		発達臨床心理学 1	1前		2								兼	1	
		発達臨床心理学 2	1後		2								兼	1	
		社会心理学概論	1前		2								兼	1	
		脳と心	1後		2								兼	1	
		健康心理学	1前		2								兼	1	
		精神保健	3前		2								兼	1	
		カウンセリング概論	3後		2								兼	1	
		実験心理学	3前		2								兼	1	
		教育学 a	1前		2								兼	1	
		教育学 b	1後		2								兼	1	
	教育史 a	1前		2								兼	1		
	教育史 b	1後		2								兼	1		
	政 治 と 経 済	日本国憲法	1前・後		2					1			兼	1	科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25) 科目区分変更(25)
		法学	1前・後		2								兼	1	
		政治学 a	1前		2								兼	1	
		政治学 b	1後		2								兼	1	
		経済学 a	1前		2			1					兼	1	
		経済学 b	1後		2			1					兼	1	
		日本経済論 a	1前		2			1					兼	1	
		日本経済論 b	1後		2			1					兼	1	
		消費経済論	2後		2								兼	1	
		社 会 と 歴 史	日本史 a	1前		2								兼	
	日本史 b		1後		2								兼	1	
	西洋史 a		1前		2								兼	1	
	西洋史 b		1後		2								兼	1	
	東洋史 a		1前		2								兼	1	
	東洋史 b		1後		2								兼	1	
	地理学		1前		2								兼	1	
	社会学 a		1前		2								兼	1	
	社会学 b		1後		2								兼	1	
	社会福祉概論 a		1前		2								兼	1	
	社会福祉概論 b		1後		2								兼	1	
	ジェンダー論 a		1前・後		2								兼	2	
	ジェンダー論 b		1前		2								兼	1	
	ジェンダー文化論		2前		2								兼	1	
	ジェンダー社会論		2後		2								兼	1	
	社会保障論	2前		2								兼	1		
	自 然 と 環 境	くらしの人間工学	1後		2					1			兼	1	カリキュラム編成調整により開学学期を 変更(24) カリキュラム編成調整により開学学 期変更(23)
		生活学原論	1前・後		2								兼	1	
		食文化論	1前・後		2								兼	1	
		衣生活論	1前		2								兼	1	
		ハウジング論	2前		2								兼	1	
		高齢者福祉概論	3後		2								兼	1	
		教育学 a	1前		2								兼	1	
		教育学 b	1後		2								兼	1	
		教育史 a	1前		2								兼	1	
		教育史 b	1後		2								兼	1	
		数学の世界	1前		2								兼	1	
		数の思考法	1前		2								兼	1	
		数理統計学	1前		2								兼	1	
		統計の世界	1後		2								兼	1	
		物理の世界	1後		2								兼	1	
		宇宙物理学	1前		2								兼	1	
		化学の世界	1後		2								兼	1	
		化学の世界 a	1後		2								兼	1	
		基礎化学 1	1前		2								兼	1	
		化学の世界 b	1前		2								兼	1	
		基礎化学 2	1後		2								兼	1	
		有機化学 a	1前		2								兼	1	
		有機化学 b	1後		2								兼	1	
		理化学実験	1前・後		2								兼	1	
		生物の世界	1前		2								兼	1	
	生命と遺伝子	1前		2								兼	1		
	生命と環境	1後		2								兼	1		
	科学思想史	1後		2								兼	1		
	環境科学	1前		2								兼	1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置			備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
共通教育科目	環境と産業技術 a	1前		2						兼		
		1後		2						兼		
		1前		2						兼		
		1後		2						兼		
		2前		2						兼		
	健康スポーツ	運動の生理科学 身体運動の科学 a	1前・後		2		1					科目名変更(25) カリキュラム編成調整により開講学期変更(23) 新規開講(25)
			1前		2						兼	
		1前・後		2						兼		
		1前・後		1		2	1			兼		
		1前・後		1		2	1			兼		
		1前・後		1						兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
		1前・後		1		1	1			兼		
	1前・後		1		1	1			兼			
	1前・後		1		1	1			兼			
	1前・後		1		1	1			兼			
	1前・後		1		1	1			兼			
	1前・後		1		1	1			兼			
資格関連	世界の美術 a	1前		2						兼		
		1後		2						兼		
	1前		2						兼			
	1後		2						兼			
	1前		2						兼			
	1後		2						兼			
	1前		2						兼			
	1後		2						兼			
	1前		2						兼			
	1後		2						兼			
家庭科教員	生活経営論	2前・後		2		1				兼		
	家庭工学	2前・後		2						兼		
	看護学	2前		2						兼		
	家族関係論	3前		2		1				兼		
	育児学	3前・後		2		1				兼		
	保育学	3前		2						兼		
	2前		2							兼		
日本語教員	日本語学概論 a	1前		2		1				兼		
	日本語学概論 b	1後		2		1				兼		
	日本事情 a	2前		2						兼		
	日本事情 b	2後		2						兼		
	日本文化概論 a	2前		2		1				兼		
	日本文化概論 b	2後		2		1				兼		
	対照言語学 a	2前		2						兼		
	対照言語学 b	2後		2						兼		
	日本語教授法 a	1前		2						兼		
	日本語教授法 b	1後		2						兼		
	日本語教授法演習 a	2前		2						兼		
	日本語教授法演習 b	2後		2						兼		
	日本語教授法演習 c	2前		2						兼		
	日本語教授法演習 d	2後		2						兼		
	日本語教育実習 a	3前		2						兼		
日本語教育実習 b	3後		2						兼			
言語学概論 a	2前		2		1				兼			
言語学概論 b	2後		2						兼			
オープン講座	オープン講座 a	休講									カリキュラム編成調整により本年度休講(25) カリキュラム編成調整により本年度休講(24) カリキュラム編成調整により開講学期変更(23) カリキュラム編成調整により開講学期変更(23) カリキュラム編成調整により開講学期変更(25) 新規開講(25) カリキュラム編成調整により本年度未開講(23) カリキュラム編成調整により本年度未開講(23)	
		2前・後		2								
	1前・後		2							兼		
	2前・後		2							兼		
	1前・後		2							兼		
	3後		2							兼		
1前・後		2							兼			
4後		2							兼			
未開講												
1前・後		2							兼			
未開講												
1前・後		2							兼			

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	
専門基礎科目	人間社会学総論	1前・後	2			3				
	心理学基礎	1前・後	2			2				
	社会学概論	1前・後	2				1			
	経済学概論	1前・後	2				1			
	経営学概論	1前・後	2				1			
	法律学	1前・後	2				1		1	
	コミュニケーション概論	1前・後	2				1			
社会と統計	1後	2				1				
専門基礎科目	現代社会論	2前		2			1			
	人間教育学概論	2後		2		1				
	人間関係論	2前		2		1				兼 1
	教育心理学	2後		2						兼 1
	社会心理学	2前		2		1				
	行動科学	2前		2		1				
	ミクロ・マクロ経済学	2後		2						兼 1
	企業戦略論	2前		2			1			
	キャリアデザイン論	2前		2			1			
	キャリアマネジメント論	2後		2			1			
	簿記論Ⅰ	1前		2				1		
	簿記論Ⅱ	1後		2				1		
民法概論	2前		2			1				
商法概論	2前		2						兼 1	
教育・社会系	人間形成論	2前		2						兼 1
	現代教育論	2前		2						兼 1
	教育社会学	3後		2		1				
	キャリア教育支援論	3前		2		1				
	女性と労働	2後		2		1				
	家族社会学	3前		2		1				
	都市社会学	3後		2						兼 1
	共生支援論	3前		2		1				
	NPO・NGO論	3前		2						兼 1
	ダイバーシティ社会論	3前		2		1				
	社会ネットワーク論	3後		2						兼 1
	社会文化事業論	3後		2		1				
	地域社会学	2前		2						
	行政法	3後		2					1	
企業社会系	社会倫理	2後		2						兼 1
	消費者保護論	2前		2					1	
	現代日本経済論	2後		2		1				
	現代企業論	2前		2			1			
	社会会計論	3前		2					1	
	地域経済と社会	3後		2		1				
	経済発展と社会	3前		2			1			
	中小企業論	3前		2			1			
	国際経済論	3後		2					1	
	国際企業論	3後		2					1	
	マーケティング論	3前		2						兼 1
	消費者心理学	3後		2						兼 1
	安全心理学	2後		2		1				
	企業法	2後		2						兼 1
経済法	3前		2					1		
ビジネスコミュニケーション系	産業心理学	3前		2		1				
	経営心理学	3後		2						兼 1
	人格心理学	3前		2						兼 1
	臨床心理学	3後		2						兼 1
	異文化理解	2後		2		2		1		
	集団組織コミュニケーション論	3前		2						兼 1
	人事管理論	2前		2		1				
	ホスピタリティ論	3前		2						兼 1
	リーダーシップ論	3前		2		1				
	カウンセリング	2後		2						兼 1
	産業カウンセリング	3後		2						兼 1
	コーチング論	3後		2		1				
	現代ジャーナリスト論	3前		2		1				
	専門関連科目	社会の基礎数学	1前		2					
認知心理学		2後		2					1	
生涯心理学		2前		2		1				
学習心理学		3前		2					1	
女性心理学		3後		2		1				兼 1
犯罪心理学		3前		2						
心理学研究法		3前		2		1				
心理学統計法		3後		2					1	
心理学実験実習Ⅰ		2前		2					1	
心理学実験実習Ⅱ		2後		2					1	
社会調査概論		2前		2					1	
社会調査方法論		2後		2					1	
社会調査実習Ⅰ		3前		2					1	
社会調査実習Ⅱ		3後		2					1	
調査・実験データ処理法		2後		2					1	
社会科学データ分析		3前		2					1	
国際政治論	2前		2						兼 1	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 関 連 科 目	地理学概論	2後		2								兼 1 教職課程充実のため科目追加 (23) 担当者 竹林和彦 (兼任) カリキュラム編成調整により休講 (25) カリキュラム編成調整により休講 (25) カリキュラム編成調整により開講学 期変更 (23)
	特別講義 A	休講 2前		2								
	特別講義 B	休講 2前		2								
専 門 演 習 科 目	演習 I	1後	2			2	2	1				開講クラス数による (25) 開講クラス数による (24) 開講クラス数による (23) 開講クラス数による (24) 開講クラス数による (24) 開講クラス数による (24) 開講クラス数による (24)
	演習 II A	2前	2			4	4	1				
	演習 II B	2後	2			4	2	1				
	演習 III A	3前	2			5	2	1				
	演習 III B	3後	2			4	1	1				
	演習 IV A	4前	4			5	3	1				
	演習 IV B	4後	4			5	3	1				
専 門 外 国 語 科 目	英語コミュニケーション I	1後	2				1					
	英語コミュニケーション II A	2前	2				1					
	英語コミュニケーション II B	2後	2				1					
	中国語コミュニケーション I A	1前		2		1						
	中国語コミュニケーション I B	1後		2		1						
	中国語コミュニケーション II A	2前		2		1						
	中国語コミュニケーション II B	2後		2		1						

- (注) ・ 認可申請書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成 24 年度に認可された大学等は設置認可時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成 19 年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 23	科目 286	科目 0	科目 309	科目 23	科目 287	科目 0	科目 310	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する (資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。) とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1 科目減の場合: △ 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	オープン講座 e	2		一般	選択	カリキュラム編成調整により未開講

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

共通教育科目

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「オープン講座e」は、全学共通科目のため、全学的なカリキュラム編成により開講が決定するため、平成25年度も開講しなかった。学生への周知は、4月当初のオリエンテーション、学生配布の履修要項、講義概要、授業時間割によって十分に徹底していると考えている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	31,801㎡	0㎡	0㎡	31,801㎡				
	運動場用地	10,740㎡	0㎡	0㎡	10,740㎡				
	小 計	42,541㎡	0㎡	0㎡	42,541㎡				
	そ の 他	1,353㎡	0㎡	0㎡	1,353㎡				
	合 計	43,894㎡	0㎡	0㎡	43,894㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		35,167㎡ (35,167㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	35,167㎡ (35,167㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	41室	34室	40室	4室 (補助職員 6人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員 研究室	新設学部等の名称			室 数					
	人間社会学部 現代社会学科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		[うち外国書]	[うち外国書]				電子ジャーナル		
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	〇〇学部	73,696 [6,742] (69,679[6,420]) (70,008[6,296]) (68,731[6,162]) (60,106[6,001])	2,565[233] 2,567[236] 2,566[236] (2,564[232]) (2,565[233]) (2,567[236]) (2,566[236])	366[366] (366[366]) (362[362]) (361[361]) (366[366])	238 308 299 238 (330) (196) (299) (196)	0 (0)	0 (0)		
計	73,696 [6,742] (69,679[6,420]) (70,008[6,296]) (68,731[6,162]) (60,106[6,001])	2,565[233] 2,567[236] 2,566[236] (2,564[232]) (2,565[233]) (2,567[236]) (2,566[236])	366[366] (366[366]) (362[362]) (361[361]) (366[366])	238 308 299 238 (330) (196) (299) (196)	0 (0)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	3,937㎡	304		440,000					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	2,245㎡	テ ニ ス コ ー ト 4 面 卓 球 場 8 面				大学全体			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用費)を含む。
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	6,710千円	5,610千円	5,610千円	
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	3,400千円	3,400千円	3,400千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,300千円	1,020千円	1,020千円	1,020千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金収入、私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入、等							

図書購入計画の変更とともに、平成26年4月の渋谷校地開校に向け、古い蔵書の一部の廃棄を行ったため、冊数が若干減少した(25)

図書購入計画の変更による(24)

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	実践女子大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	3年次 人	人		倍		
文学部								
国文学科	4	110	13	500	学士 (文学)	1.17	昭和40 年度	平成23年4月より 入学定員変更 120→110(△ 10) 平成25年4月より 編入学定員変更 15→13(△2)
共通教育科目	4	110	13	500	学士 (文学)	1.18	昭和40 年度	平成23年4月より 入学定員変更 120→110(△ 10) 平成25年4月より 編入学定員変更 15→13(△2)
美学美術史学科	4	90	8	410	学士 (文学)	1.17	昭和60 年度	平成23年4月より 入学定員変更 100→90(△10) 平成25年4月より 編入学定員変更 15→13(△2)
生活科学部								
食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	2	308	学士 (生活科学)	1.13	昭和41 年度	平成25年4月より 編入学定員変更 14→2(△12)
食生活科学科 食物科学専攻	4	75	2	310	学士 (生活科学)	1.12	昭和41 年度	平成25年4月より 編入学定員変更 5→2(△3)
食生活科学科 健康栄養専攻	4	40	—	160	学士 (生活科学)	1.33	平成25 年度	平成25年4月開設
生活環境学科	4	80	2	340	学士 (生活科学)	1.19	昭和40 年度	平成25年4月より 編入学定員変更 10→2(△8)
生活文化学科 生活文化専攻	4	40	2	180	学士 (生活科学)	1.23	平成19 年度	平成25年4月より 編入学定員変更 10→2(△8)
生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	2	190	学士 (生活科学)	1.11	平成19 年度	平成25年4月より 編入学定員変更 5→2(△3)
人間社会学部								
人間社会学科	4	100	10	490	学士 (人間社会学)	1.11	平成16 年度	人間社会学部は 学部一括入試の ため、入学者を 定員で按分して 超過率を算出 平成23年4月より 入学定員変更 140→100(△ 40) 編入学定員変更 20→10(△10)
現代社会学科	4	100	10	300	学士 (人間社会学)	1.10	平成23 年度	
文学研究科								
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	昭和44 年度	
国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (文学)	0.30	昭和41 年度	
英文学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	0.00	昭和41 年度	
美術史学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士 (文学)	0.17	平成23 年度	
美術史学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	0.83	平成4 年度	

東京都日野市
大坂上四丁目
1番地の1

生活科学研究科												
食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (食物栄養学)	0.17	平成17 年度					
食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (食物栄養学)	0.33	昭和41 年度					
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (生活科学)	0.50	平成元 年度					
人間社会研究科 人間社会専攻 (修士課程)	2	7	—	14	修士 (人間社会)	0.24	平成22 年度					
大学の名称	実践女子短期大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地				
	年	人	年次 人	人		倍						
日本語コミュニケーション学科	2	80	—	160	短期大学士 (日本語コミュニケー ション学)	1.10	昭和27 年度	東京都日野市 神明一丁目 13番地の1	平成24年4月より 入学定員変更 100→80(△20)			
英語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士 (英語コミュニケーショ ン学)	0.81	昭和27 年度		平成24年4月より 入学定員変更 120→100(△20)			
食物栄養学科	2	—	—	—	短期大学士 (食物栄養学)		昭和25 年度		平成25年より学 生募集停止(食 物栄養学科)			

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間社会学部 現代社会学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	鹿嶋 敬	平成23年4月	ジェンダー論 女性と労働 家族社会学 グローバル社会論 ※ 現代ジャーナリズム論 特別講義B 実践入門セミナー 演習I 演習II A 演習II B 演習III A 演習III B 演習IV A 演習IV B						
専	教授	廣井(廣川) 多鶴子	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 人間教育学概論 人間関係論 人間形成論 教育社会学 グローバル社会論 ※ 特別講義B 実践入門セミナー 演習I 演習II A 演習II B 演習III A 演習III B 演習IV A 演習IV B	専	教授 (学部長)	廣井(廣川) 多鶴子	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 人間教育学概論 人間関係論 人間形成論 教育社会学 グローバル社会論 ※ 特別講義B 実践入門セミナー 演習I 演習II A 演習II B 演習III A 演習III B 演習IV A 演習IV B	平成25年4月 学部長就任
専	教授 (学科主任)	松浦 常夫	平成23年4月	心理学基礎 行動科学 安全心理学 産業心理学 心理学研究法 特別講義A 実践入門セミナー 演習I 演習II A 演習II B 演習III A 演習III B 演習IV A 演習IV B	専	教授 (学科主任)	松浦 常夫	平成23年4月	心理学基礎 行動科学 安全心理学 産業心理学 心理学研究法 特別講義A 実践入門セミナー 演習I 演習II A 演習II B 演習III A 演習III B 演習IV A 演習IV B	任期により主任交代
専	教授	豊 昭吉	平成23年4月	経済学概論 現代日本経済論 地域経済と社会 経済発展と社会 中小企業論 実践入門セミナー 演習I 演習II A 演習II B 演習III A 演習III B 演習IV A 演習IV B						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	谷内 篤博	平成24年4月	キャリアマネジメント論 キャリア教育支援論 人事管理論 リーダーシップ論 コーチング論 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	専	教授 (主任)	谷内 篤博	平成24年4月	キャリアマネジメント論 キャリア教育支援論 人事管理論 リーダーシップ論 コーチング論 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	
専	教授	蘭 明	平成23年4月	異文化理解 ※ 中国語コミュニケーションⅠA 中国語コミュニケーションⅠB 中国語コミュニケーションⅡA 中国語コミュニケーションⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	准教授	阿佐美 敦子 ()	平成23年4月	インテグレート・イングリッシュ 異文化理解 ※ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	准教授	高橋 意智郎	平成23年4月	経済学概論 企業戦略論 キャリアデザイン論 現代企業論 国際経済論 国際企業論 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	准教授	原田 謙	平成23年4月	社会学概論 現代社会学 地域社会学 社会調査方法論 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	講師	金津 謙	平成23年4月	日本国憲法 法律学 行政法 消費者保護論 経済法 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
兼任	教授 (学部長)	飯田 良明	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 社会心理学 実践入門セミナー 演習Ⅰ オープン講座e	兼任	教授 (副学長)	飯田良明 兼任	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 社会心理学 実践入門セミナー 演習Ⅰ オープン講座e	平成25年4月 副学長就任

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	石川 祥一	平成23年4月	異文化理解 ※ 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II A 英語コミュニケーション II B						
兼任	教授	数野 昌三	平成23年4月	家族関係論 法律学 民法概論 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	教授	窪 龍子	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 心理学基礎 生涯心理学 女性心理学 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	教授	細地 邦秀	平成23年4月	経営学概論 キャリアデザイン論 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	教授	高木 裕子	平成23年4月	コミュニケーション概論 ※ 共生支援論 社会文化事業論 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	准教授	粟津 俊二	平成23年4月	コミュニケーション概論 ※ 認知心理学 学習心理学 心理学統計法 心理学実験実習 I 心理学実験実習 II 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	准教授	石川 恵子	平成23年4月	簿記論 I 簿記論 II 社会会計論 実践入門セミナー 演習 I	兼任	准教授	蔦 飛鴻	平成25年4月	簿記論 I 簿記論 II 会計学総論 会計監査論 社会会計論 実践入門セミナー 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B	平成24年3月石川恵子准教授退職のため、蔦飛鴻准教授採用による(25)
兼任	准教授	竹内光悦	平成23年4月	社会と統計 社会調査概論 調査・実験データの処理法 社会調査実習 I 社会調査実習 II 社会科学データ分析 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	講師	松下 慶太	平成23年4月	情報リテラシー2g コミュニケーション概論 ※ 実践入門セミナー 演習 I						

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	※該当なし		
2			
3			

共通教育科目

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成23年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
共通教育科目 設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)			

(注)・「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。(認可で設置された学部学科等のみ。)

- ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間社会学部 現代社会学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
共通教育科目	なし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

- ・設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学の全学組織としては、FD活動を円滑に行うため学則第48条に基づき、実践女子大学FD推進委員会及び実働部隊として実践女子大学FD推進委員会が設置されている。

人間社会学部では学部でのFD活動の充実を図るため、学科会議、学部教授会等先生方の集まる機会を利用し、FDに係る案件について議論をおこなっている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成24年度の実践女子大学FD推進委員会は年8回開催され、各学部長、学科・課程主任、大学教育研究センター長等8回の会議すべてにほぼ全員が出席した。

学部のFD活動に関しては、学科会議を中心としてキメ細かな対応を目指している。

c 委員会の審議事項等

【大学】

- ・平成24年度におけるFD活動について
- ・平成24年度授業評価アンケートについて
- ・FD研修会について
- ・授業評価アンケートの中止と代替案について(リアクションペーパー等の利用と、授業改善報告書の提出)
- ・実践スタンダード科目アンケートの実施(共通教育科目の成果確認)
- ・授業改善等に関する取組について
- ・ディプロマポリシーの再検証について
- ・授業改善報告書について

【学部・学科】

- ・学生実態調査及び満足度調査(大学とは別途試行中)
- ・カリキュラムの点検
- ・学習ポートフォリオの点検・検討

② 実施状況

a 実施内容

平成24年度も、FD活動として下記の内容に積極的に取組、成果は上がったと考えている。

- ・学生実態調査及び満足度調査(毎年実施)
- ・FD研修会
- ・カリキュラムの点検
- ・卒業論文概要書の刊行
- ・非常勤講師懇談会
- ・専門演習検討会
 - ・学習ポートフォリオの点検と検討

共通教育科目

・学生実態調査及び満足度調査

本年度もデータ蓄積のため、入学時に実態調査、卒業時に満足度調査、を実施し、学生の意識や把握を継続的に行っている。

・FD研修会

本年度は人間社会学部で設置時より導入しているGPA制度の利用に関して、大学FD推進委員会の研修会に際し機会をいただき講演をおこなった。

・カリキュラムの点検

各教員が担当する授業科目に関し、学科としての一貫性を維持するため相互評価を行っており、本年度も実施した。

・卒業論文概要書の刊行

平成19年度の一期卒業生から、毎年卒業年次生が作成する卒業論文概要書を一冊にとりまとめ、在学生及びオープンキャンパスに訪れた高校生に広く公開しており、平成24年度も実施した。

・非常勤講師懇談会

毎年実施している学部科目担当非常勤講師との懇談会を今年度も実施した。学部教育の理念の説明や各担当科目ごとの内容の調整などを行うと共に、本学部の学生達の勉学態度や意欲等に関して意見交換をおこなう貴重な機会となっている。

・専門演習検討会

1,2年時の演習(演習Ⅰ,ⅡA,ⅡB)で担当教員の個性を発揮してもらおうと同時に、演習の達成課題や運営方法の共通理解を深めるため、専門演習検討会・研究会を実施している。この検討会を通して集まり議論された内容をもとにして、学部としての「基礎演習テキスト」の充実を図り教育効果の向上を目指している。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

学部(学科)会議を中心として行っており、課題によっては小グループを作り対応している。

学科設置当初より、各活動への参加は必須としており、概ね全員が何らかの活動に従事している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種活動結果をできるだけ早く学生に還元できることが必要であり、例えば授業改善に関しては、リアクション・ペーパーに書かれたことについては次週での改善を目指している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

期末の授業評価では改善が次の期になってしまうことから、授業内でのリアクション・ペーパーやアンケートを用いた授業改善の実施を試行している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

改善の状況に関しては、大学FD推進委員会でHPに公開することが承認されている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
人間社会学部現代社会学科の設置の趣旨は、社会人に求められる幅広い知識・技能と教養を身につけると同時に、教育・社会や企業社会、コミュニケーションを中心とする専門的な知識・理論を活用し、今日の企業等の組織や地域社会でかつやくできる実務能力を有する人材の育成である。現代社会学科では、単に共生社会、ダイバーシティという社会現象を知識として学ぶだけではなく、知識を活用して実社会で直面する課題に対処できる能力を備え、それぞれの組織で活躍できる人材を育成する。
人間社会学部に現代社会学科設置するにあたり、学部一括入試を導入し、学科選択を2年次進級時とし、1年次カリキュラムは学部共通とした。現状では先生方の調整努力もあるが、学科選択に際しては、人間社会学部現代社会学科ともにほぼ半数になっており、それぞれの学科の差別化は図られていると思われる。
学部、学科の設置に関しては、志願者数の漸増の傾向を見ると、現代社会学科を含めた人間社会学部の人材育成の姿勢が十分に理解され、社会に受け入れられたものと考えられる。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・現在大学基準協会の評価を受けるべく、大学として自己点検・評価報告書を提出した所である。
現在提出した報告書の公開を準備しているが、大学の公式HPのリニューアルが行われており、公表時期はリニューアルの完了後になると思われる（平成25年6月末予定）
- b 公表方法
実践女子大学ホームページ上での公表を予定
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成25年などに評価を受けるべく、大学基準協会に申請および評価報告書を提出している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成25年6月30日)